

## 2021年助成団体の紹介

### 特別助成団体(助成金:100万円)

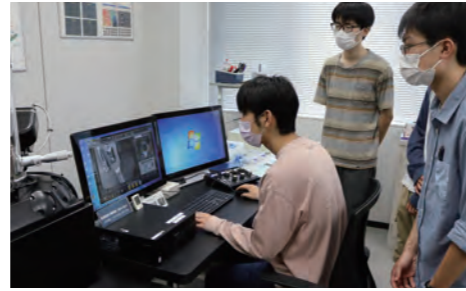
特定非営利活動法人はるなか  
【福島県会津若松市】



同団体が15年にわたり保護・育成に取り組んでいる会津産の漆の木から採取した漆液を使用し、20代を中心とした会津の若手漆器職人とともに、日本酒と相性の良いお猪口を制作する。地元の日本酒メーカー等とも連携し、日本酒とセットで販売することで、会津漆を活用した新たな生業づくりに挑戦する。

### 70周年記念助成団体(助成金:70万円)

本荘由利テクノネットワーク  
【秋田県由利本荘市】



地元の企業等で構成する同団体と学生が連携し、デジタル機器を活用して、秋田県立大学などの保有している分析・測定設備に改良を加えることで設備の利便性向上を図る。同設備は、地元企業が製造した製品の品質管理等に活用されており、本取り組みを通じて地域のものづくり産業の活性化につなげていく。

### 助成団体(助成金:30万円)

Misawa Art Project  
【青森県三沢市】



青森県でのUターン就職を希望する若者や起業に関心を持つ女性向けに、Webデザインなどのテーマについて、実践形式のキャリアスクールを開講し、「地域や企業の課題を、デザインや言葉を通じて解決する力」を習得してもらう。また、実際に地元企業等からの依頼に基づき、ホームページの制作等に取り組むことで、受講生のスキルアップを図っていく。

特定非営利活動法人SET  
【岩手県陸前高田市】



陸前高田市広田町で空き家となっていた古民家を改修・整備したワーケーション施設を活用しながら、広田町の魅力を情報発信する。また、長期滞在者を呼び込み、ディープな「広田暮らし」を味わってもらえるような体験コンテンツづくりに取り組む。

特定非営利活動法人リコリス  
【秋田県秋田市】



秋田市の住民有志により、まちづくりや建築の専門家を交えた勉強会を開催し、空き店舗をDIYで改装する際に必要となる技術等について知見を得る。また、人通りが少なくなった中心市街地の空き店舗を改装し、実際に飲食店を出店することで、まちなかに賑わいを取り戻す。

一般社団法人日本カーシェアリング協会  
【宮城県石巻市】



東日本大震災以降、石巻市の仮設住宅から全国各地に拡大した、寄付車の活用によるカーシェアリング事業について、移動手段の確保に課題を抱える全国30の地域をつなぐオンライン交流会を企画・運営する。意見交換の機会を設けることで、活動の輪をさらに拡大させる。

東根市商工会青年部  
【山形県東根市】



東根市の地域ごとの歴史を題材にした手づくりアニメーション「mono-katari〜ほくらがつなぐストーリー〜vol.5」を制作・上映することにより、市民に地元の魅力を再認識してもらい、郷土愛を醸成する。また、進学等で東根市を離れた地域の若者たちが、将来的にはUターンし、定住するきっかけとなるような取り組みを展開する。

フジロックの森プロジェクト実行委員会  
【新潟県南魚沼郡湯沢町】



観光客等に対し「フジロックの森」の魅力をもっとPRすることができる地元の人材を育成するため、「フジロックの森案内人養成講座」を開催する。講座参加者に、フジロックの森の四季折々の魅力や生態系・生物多様性の重要性、アウトドアスキル、コミュニケーションスキル等を習得してもらうことで、将来的には同エリアにおける交流人口の拡大を目指す。

その情熱に、エールを込めて。

# 東北電力 地域づくり支援制度 「東北・新潟の活性化応援プログラム」 2022



## 未来への希望を 支えたい

「力を合わせてみんなで地域を元気にしたい」  
そんな熱い想いを助成金でバックアップ。

本助成金の  
メリットは

- 助成金額は最大100万円。活動の大きな推進力となります。
- 使途に制約が少ないので、他の活動資金とも組み合わせられます。
- 年度またぎで活用できるので、計画にあわせて柔軟にお使いいただけます。
- 東北電力が情報発信をサポート。活動を広くアピールできます。

◎お申し込み先・お問い合わせ先

東北電力株式会社 ソーシャルコミュニケーション部門 地域共生ユニット

〒980-8550 仙台市青葉区本町1丁目7番1号

TEL:022-799-6061 [受付時間:平日9:00~17:00(12:00~13:00を除く)]

e-mail:s.program.wa@tohoku-epco.co.jp ホームページ:https://www.tohoku-epco.co.jp/sprogram



〈個人情報等の取扱について〉

・本制度が取得する個人情報は、本制度に関する選定作業、選定結果の通知、本制度に係る諸連絡、地域づくりに関する当社からのご案内(当社の地域づくり支援制度「まちづくり元気塾」※)に関するご連絡等、広報活動に限定して使用します。

※「まちづくり元気塾」 当社ホームページ URL:https://www.tohoku-epco.co.jp/genki/

・助成団体名およびその活動に関する情報を、広報誌や広報活動のため公開することがあります。

・本制度が取得する個人情報、団体の活動に関する情報等は、東北電力が委託し選定作業に携わる審査機関および審査員に提供します。



東北電力 地域づくり支援制度「東北・新潟の活性化応援プログラム」2022 応募要項



本制度の趣旨

「東北・新潟の活性化応援プログラム」は、東北6県と新潟県内の各地域で、地域産業の振興や、地域コミュニティの再生・活性化、交流人口の拡大など地域課題解決のために自主的な活動を行う団体を助成金により応援する制度です。

自己資金だけでは実現が難しかった普及活動をスムーズに展開できました。

助成団体に選ばれたことで知名度がアップし、事業に弾みがつきました。

応募資格

- 東北6県と新潟県に所在する団体が主体となって実施している活動(※)であること。  
※自治体・個人の活動は対象となりません。
- 地域産業の振興や、地域コミュニティの再生・活性化、交流人口の拡大などの地域課題解決に資する活動を2年以上行っており、今後も継続する団体の活動であること。  
新型コロナウイルスの影響が継続することを前提に対面での活動が制限された場合でも、助成期間(2022年11月頃から2023年12月末)内で活動を完了させられること。  
(例)・オンラインWEB会議ツールを活用しオンライン講座を開催  
・コロナ対策(検温・消毒・席同士の離隔確保等)を講じた会場でセミナーを実施 など

審査の対象となる活動

地域産業の振興や、地域コミュニティの再生・活性化、交流人口の拡大などの地域課題解決のための自主的な活動(受託事業等は対象外)

地域産業の振興

- 【活動例】
- ・6次産業化による若者雇用創出
  - ・デュアルライフ、UIターン者のサポート・促進事業の実施
  - ・インターネットを利用した商品販売による持続的なコミュニティビジネスの展開
  - ・伝統技術のデジタルアーカイブ化による保護・伝承

地域コミュニティの再生・活性化

- 【活動例】
- ・空き家や廃校を活用した地域交流の場の創出
  - ・農山漁村交流を通じた定住促進事業の展開
  - ・オンラインWEB会議ツールの活用による他地域との文化交流・コラボレーションイベントの企画・開催
  - ・空き店舗情報のデータベース化による利用希望者とのマッチング

交流人口の拡大

- 【活動例】
- ・観光拠点づくり事業の展開
  - ・SNSを活用した伝統工芸、伝統芸能の普及啓発
  - ・地域の拠点施設の通信環境拡充(Wi-Fi導入等)によるワーケーション需要の取り込み促進
  - ・スマートフォンの位置情報と連動したリアルタイムな観光情報の提供

助成内容

応募いただいた東北6県と新潟県の団体から各県1団体、計7団体(※1)を選定し、以下のとおり助成いたします。

特別助成金(1団体)	100万円(※2)
助成金(6団体)	30万円

- ※1. 応募状況や審査結果等により、選定数が計7団体未満となる場合がありますので、予めご了承ください。
- ※2. 最も地域の発展等への貢献が期待できると評価された団体の活動に「特別助成金」を助成いたします。

なお、各助成金の使用期間は、助成決定後(2022年11月頃)から2023年12月末までといたします。

助成の対象となる費用

申請書に記載された活動計画(※)を実施するために必要な経費(団体自体を運営するための費用は対象外)  
※やむをえない理由により、申請書に記載された活動計画に変更が生じた場合は、その旨を連絡いただき、変更後の計画を提出いただきます。

審査基準

- これまでの活動実績
- 活動計画が具体的で実現性が高いこと
- 助成の実施による効果が見込まれること
- 中長期的なビジョンがあり、活動に継続性、発展性が見込まれること
- 地域活性化・地域課題解決への貢献期待度

応募方法

所定の申請書に必要な事項を記載のうえ、以下の添付データを添えて、電子メールによりご応募ください。  
なお、提出いただいた応募データは返却いたしかねますので、予めご了承ください。

【申請書入手方法】

東北電力のホームページ(下記URL)よりダウンロードをお願いいたします。  
[https://www.tohoku-epco.co.jp/sprogram/01.html#program\\_top](https://www.tohoku-epco.co.jp/sprogram/01.html#program_top)

【添付データ】

- ① 会員名簿等団体の活動メンバーが記載されたもの(必須)
- ② 直近の年度決算書または収支報告書(写)(必須)
- ③ 直近の年度活動報告書(写)(任意)

【ご応募いただく際の留意事項】

メールに添付するファイルの総容量を、合計で6MB未満とさせていただきますようお願いいたします。6MBを超えますとメールを受信することができない場合がありますので、ご注意ください。

公募開始日[応募要項公表]

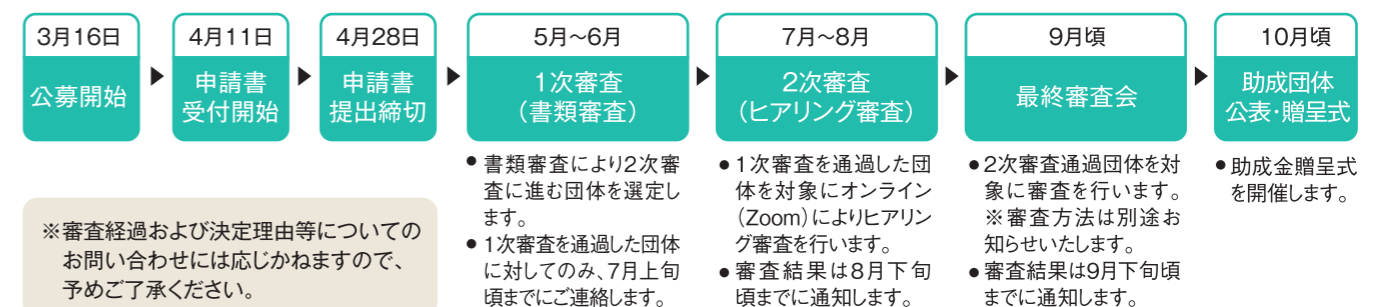
2022年3月16日(水)

申請書の受付開始日 2022年4月11日(月)

申請書の提出締切日 2022年4月28日(木)

※お申し込みいただいた皆さまに対して、応募期間終了後(5月13日までに)、当社からメールにより、申請書受領のご連絡をいたします。5月13日までに連絡がない場合は、お手数をおかけしますが、裏面の「お問い合わせ先」にご連絡ください。  
ただし、当社が関与する以外での応募データの紛失等のトラブルや損害について、当社は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。

助成団体決定までの流れ



助成団体については、以下の事項に同意いただくことを条件といたします。

- 活動計画を実施する際は、当社が助成した旨を表示すること
- 活動計画の実施後、成果報告書(助成金を活用した活動の写真データの提供を含む)および支出に関する決算報告書を提出すること
- 助成金の使用期間は助成決定後(2022年11月頃)から2023年12月末までであることを踏まえ、2023年12月末までに上記報告書を提出することを前提として助成金を使用すること
- 活動進捗の報告や取材を当社より依頼させていただき、広報誌や広報活動のため公開することがあります
- 活動内容に疑義が生じた際は、助成金を返還いただく場合があります